

えりも町沿岸域の天然コンブ漁場における Jブルークレジット認証への取組

北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課

ゼロカーボン北海道推進計画では、温室効果ガス吸収源対策として「ブルーカーボンに資する取組の推進」を掲げています。

えりも町沿岸域では、漁業者が天然コンブの生産量を増加させるため雑海藻駆除を実施しており、増加するコンブのCO₂吸収量を定量化しクレジット化することにより、気候変動対策と水産振興の同時推進が期待できることから、昨年6月より、えりも町、えりも漁業協同組合、北海道大学、北海道開発局、寒地土木研究所の5者で「えりも沿岸域におけるブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量推計検討会」を開催してきました。

この度、令和6年1月17日に、(第3回・最終)を開催しましたので結果を報告します。

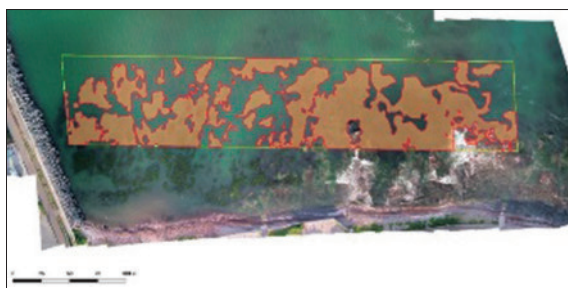
検討会では、えりも町より、潜水調査による海藻現存量の測定、ドローン空撮調査による藻場面積の測定を行い、CO₂吸収量として70.6t-CO₂/年と算出されたこと。また、えりも町、えりも漁業協同組合、えり

も岬の緑を守る会の3者により、Jブルークレジット[※]の認証申請を行ったところ、調査の不確実性を踏まえ、約86%である60.4t-CO₂が前年12月末に認証されたことの報告がありました。

また、ドローンの空撮画像から目視で藻場面積を特定するには、労力と経験が必要となることから、北海道大学大学院 情報科学研究院の小川貴弘教授より、ドローン画像からAI画像解析を行い効率的に藻場面積の判別する手法の開発状況についての報告がありました。

現在、えりも町では、ブルーカーボンに関して、町職員による授業の開催や子ども議会での質疑が行われるなど関心が広がっています。このように、地球規模の環境問題の教材としても効果的であり、加えて、認証されたJブルークレジットを、JBEにおける公募により企業が購入することで、企業価値を高めるとともに、このような取組はJブルークレジットの価値を向上させる効果も見込まれます。

※Jブルークレジット：企業が努力で削減できないCO₂排出量は、他の場所で削減したCO₂吸収量をクレジットとして購入して埋め合わせる「カーボンオフセット」という考え方があり、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合(JBE)では、ブルーカーボンを定量化し取引可能なクレジットにしたものを「Jブルークレジット」としてカーボンオフセットの取引に利用する仕組みを構築している。



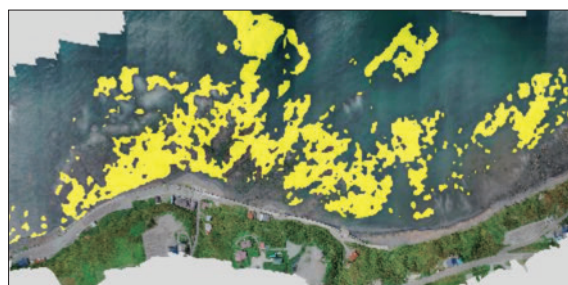
ドローンによる藻場の空中撮影と
目視による藻場の特定



ドローン画像から目視による藻場の特定
(正解藻場領域)



AI
学習
↓
改善



AIによる推定結果